

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構、EY新日本有限責任監査法人等の行う研修に参加しております。また、当社は、国際財務報告基準（IFRS）に準拠した親会社グループ内の統一会計基準書により、連結用財務報告値の一部としてIFRSに準拠した財務情報を作成し、親会社である日産自動車株式会社に提出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	678	70,883
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 52,991	※1 75,193
仕掛品	826	746
原材料及び貯蔵品	3,604	4,415
1年内回収予定の長期貸付金	40,000	—
未収入金	1,004	591
預け金	40,736	22,173
その他	189	215
流動資産合計	140,030	174,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,325	12,922
機械装置及び運搬具（純額）	13,971	18,164
工具、器具及び備品（純額）	3,760	34,972
土地	14,132	14,132
建設仮勘定	36,431	6,595
有形固定資産合計	※2 80,622	※2 86,787
無形固定資産	2,251	2,129
投資その他の資産		
投資有価証券	324	324
長期貸付金	30,000	—
退職給付に係る資産	2,958	5,325
繰延税金資産	1,884	851
その他	304	274
投資その他の資産合計	35,472	6,775
固定資産合計	118,345	95,693
資産合計	258,376	269,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,738	42,834
電子記録債務	10,494	13,993
リース債務	12,393	15,421
未払金	3,493	2,638
未払費用	8,638	8,779
未払法人税等	123	596
預り金	267	232
従業員預り金	2,476	2,296
製品保証引当金	129	157
その他	※1 1,637	※1 1,524
流動負債合計	68,392	88,474
固定負債		
リース債務	12,279	1,726
製品保証引当金	226	341
退職給付に係る負債	1,690	1,311
資産除去債務	1,094	1,095
その他	358	403
固定負債合計	15,649	4,877
負債合計	84,042	93,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,904	7,904
資本剰余金	8,317	8,317
利益剰余金	151,849	153,121
自己株式	△0	△0
株主資本合計	168,072	169,344
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	6,261	7,217
その他の包括利益累計額合計	6,261	7,217
純資産合計	174,333	176,561
負債純資産合計	258,376	269,913

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	※1 301,071	※1 350,508
売上原価	※3,※4 292,633	※3,※4 338,187
売上総利益	8,437	12,320
販売費及び一般管理費	※2,※3 7,458	※2,※3 7,173
営業利益	979	5,147
営業外収益		
受取利息	315	476
受取配当金	3	3
固定資産賃貸料	215	252
その他	138	118
営業外収益合計	672	850
営業外費用		
支払利息	53	47
固定資産賃貸費用	171	33
減価償却費	12	44
その他	21	25
営業外費用合計	258	151
経常利益	1,392	5,847
特別利益		
固定資産売却益	※5 147	※5 27
受取補償金	—	128
特別利益合計	147	156
特別損失		
固定資産除却損	※6 655	※6 983
減損損失	※7 155	※7 172
違約金	—	494
支払補償金	—	254
その他	2	8
特別損失合計	813	1,913
税金等調整前当期純利益	726	4,090
法人税、住民税及び事業税	126	449
法人税等調整額	192	607
法人税等合計	319	1,057
当期純利益	407	3,033
親会社株主に帰属する当期純利益	407	3,033

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	407	3,033
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	2,700	955
その他の包括利益合計	※ 2,700	※ 955
包括利益	3,107	3,988
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,107	3,988

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括 利益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に係 る調整累計額	
当期首残高	7,904	8,517	175,639	△22,636	169,425	3,561	172,987
当期変動額							
剰余金の配当			△1,760		△1,760		△1,760
親会社株主に帰属する 当期純利益			407		407		407
自己株式の取得				△0	△0		△0
自己株式の消却		△200	△22,436	22,636	－		－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						2,700	2,700
当期変動額合計	－	△200	△23,789	22,636	△1,353	2,700	1,346
当期末残高	7,904	8,317	151,849	△0	168,072	6,261	174,333

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括 利益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に係 る調整累計額	
当期首残高	7,904	8,317	151,849	△0	168,072	6,261	174,333
当期変動額							
剰余金の配当			△1,760		△1,760		△1,760
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,033		3,033		3,033
自己株式の取得				△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						955	955
当期変動額合計	－	－	1,272	△0	1,272	955	2,227
当期末残高	7,904	8,317	153,121	△0	169,344	7,217	176,561

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	726	4,090
減価償却費	6,045	9,813
減損損失	155	172
退職給付に係る負債及び資産の増減額	87	△357
受取利息及び受取配当金	△318	△479
支払利息	53	47
固定資産売却損益 (△は益)	△145	△27
受取補償金	—	△128
固定資産除却損	655	983
長期貸付金の中途解約に伴う違約金	—	494
支払補償金	—	254
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	14,861	△22,201
棚卸資産の増減額 (△は増加)	528	△731
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,023	17,594
未払費用の増減額 (△は減少)	396	△112
その他	△1,543	△593
小計	8,480	8,818
利息及び配当金の受取額	318	519
利息の支払額	△53	△48
長期貸付金の中途解約に伴う違約金の支払額	—	△494
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,057	202
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,687	8,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△12,134	△10,428
固定資産の売却による収入	267	39
貸付金の回収による収入	93	70,000
有形固定資産の除却による支出	△380	△580
その他	44	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,110	59,104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,760	△1,760
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△1,829	△14,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,590	△16,459
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,012	51,642
現金及び現金同等物の期首残高	49,427	41,414
現金及び現金同等物の期末残高	※1 41,414	※1 93,056

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) すべての子会社を連結しております。

連結子会社 6社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 非連結子会社 1社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 1社

(2) 持分法適用の関連会社 1社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

…移動平均法による原価法

② 棚卸資産

仕掛品、原材料、貯蔵品

…主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 5～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

耐用年数を見積耐用年数またはリース期間、残存価額を実質的残存価額とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 製品の販売に係る収益

当社及び連結子会社において製造する自動車及び自動車部品の販売に係る収益については、主として顧客が当該製品に対する支配を獲得する製品の引渡時点において履行義務が充足されると判断しております。履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね4カ月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。なお、支給先から支給品を買い戻す義務を負っている取引（有償支給取引）については、当社及び連結子会社が支給先となる場合には、支給品への支配を有していないことから純額で収益を認識しております。

自動車及び自動車部品の販売に関して顧客と締結した「製造委託基本契約」には、製品の品質保証義務の条項が含まれております。当該保証義務は、製品が顧客との契約に定められた仕様に従っていることを保証するものであることから、この保証に係る費用に対して製品保証引当金を認識しております。

② 受託業務に係る収益

当社及び連結子会社では、自動車関連及びシステム開発の受託業務に関して、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。取引の対価は、契約上のマイルストーン等により概ね履行義務の充足の進捗に応じて受領しており、履行義務の完全な充足から概ね2カ月以内に受領しております。また、重要な金融要素は含んでおりません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(重要な会計上の見積り)

1 固定資産の減損損失

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減損損失	155	172

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当社グループは、セグメント（自動車関連・設備メンテナンス・情報処理・人材派遣）に基づいて資産のグルーピングを行っております。また将来の使用が見込まれていない処分予定の資産、遊休資産については個々の資産ごとに減損の要否を判定しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の内訳等については、連結財務諸表「注記事項（連結損益計算書関係）※7 減損損失」に記載しております。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

減損の兆候の判定及び回収可能価額の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローの見積りに一定の仮定を置いております。将来キャッシュ・フローの見積りに関して不確実性が相対的に大きい主要な仮定は売上台数となりますが、需要の変動等がこれに影響を及ぼすことを前提としております。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

潜在的なリスクや不確実性の顕在化として、親会社である日産自動車株式会社の販売戦略や生産体制に関する方針の転換等、予期せぬ事由によって売上台数が大きく減少した場合、将来キャッシュ・フローや回収可能価額が減少することで減損損失が発生する可能性があり、翌連結会計年度の連結財務諸表において、重要な影響を与える可能性があります。

2 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	1,884	851

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

事業計画により見積もられた合理的な将来の課税所得の発生時期及び見込額に基づき、繰延税金資産を計上しております。

また、主要な繰延税金資産を計上している当社において、当連結会計年度の連結財務諸表に計上した繰延税金資産は1,552百万円であり、スケジューリング可能な将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金は将来見積課税所得と比較の上で全て回収可能と判断しております。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当連結会計年度末における繰延税金資産の算出にあたって、将来の課税所得の発生時期及び見込額に一定の仮定を置いております。将来課税所得の見積りに関して不確実性が相対的に大きい主要な仮定は売上台数となりますが、需要の変動等がこれに影響を及ぼすことを前提としております。なお、構成される将来減算一時差異のうちスケジューリング可能と判断したものに解消時期が不確実なものはありません。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

②で算定した数値を基礎として算出された将来見積課税所得の金額はスケジューリング可能と判断された将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金の金額を十分に上回っております。ただし、潜在的なリスクや不確実性の顕在化として、親会社である日産自動車株式会社の販売戦略や生産体制に関する方針の転換等、予期せぬ事由によって売上台数が大きく減少した場合、収益性の低下に伴って実際に発生した課税所得の発生時期及び見込額が見積りと異なり、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において繰延税金資産を認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。このため、②に記載した主要な仮定については最善の見積りを前提としておりますが、引き続き、経済動向などによって事後的な結果と乖離が生じる可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「スクラップ売却益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「スクラップ売却益」に表示していた72百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 顧客との契約から生じた債権及び契約資産については、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含まれております。契約負債については、流動負債の「その他」に含まれております。顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報」に記載しております。

- ※2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
225,924百万円	219,770百万円

- 3 従業員の銀行からの借入金（住宅資金）に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
従業員	393百万円	298百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給料手当	3,342百万円	3,369百万円
退職給付費用	△85	△235
製品保証引当金繰入額	241	325
減価償却費	562	655

- ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
8,487百万円	8,470百万円

- ※4 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、当該簿価切下額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1,959百万円	1,967百万円

- ※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	△17百万円	△0百万円
機械装置及び運搬具	0	21
土地	159	—
その他	5	5
計	147	27

土地と建物が一体となった固定資産を売却した際、資産種類ごとでは売却益、売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	263百万円	198百万円
機械装置及び運搬具	243	662
工具、器具及び備品	143	119
その他	4	3
計	655	983

※7 減損損失

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(百万円)
将来処分予定の資産	機械装置及び運搬具	神奈川県平塚市	138
	工具、器具及び備品		16

当社グループは、セグメント(自動車関連・設備メンテナンス・情報処理・人材派遣)に基づいて資産のグルーピングを行っております。また将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分予定の資産等については個々の資産ごとに減損の可否を判定しております。

当社及び一部の連結子会社は、将来処分予定の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(155百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具138百万円、工具、器具及び備品16百万円であります。

なお、回収可能価額は、将来処分予定の資産については使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローをマイナスと見積っているため零として算定しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(百万円)
将来処分予定の資産	機械装置及び運搬具	神奈川県平塚市	33
	工具、器具及び備品		138

当社グループは、セグメント(自動車関連・設備メンテナンス・情報処理・人材派遣)に基づいて資産のグルーピングを行っております。また将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分予定の資産等については個々の資産ごとに減損の可否を判定しております。

当社及び一部の連結子会社は、将来処分予定の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(172百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具33百万円、工具、器具及び備品138百万円であります。

なお、回収可能価額は、将来処分予定の資産については使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローをマイナスと見積っているため零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付に係る調整額		
当期発生額	4,189百万円	2,388百万円
組替調整額	△345	△1,007
法人税等及び税効果調整前	3,843	1,381
法人税等及び税効果額	△1,143	△425
退職給付に係る調整額	2,700	955
その他の包括利益合計	2,700	955

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(千株) (注) 1.	157,239	—	21,786	135,452
自己株式				
普通株式(千株) (注) 2. 3.	21,786	0	21,786	0

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少21,786千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる取得であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少21,786千株は、自己株式の消却によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	880	6.50	2023年3月31日	2023年6月29日
2023年11月9日 取締役会	普通株式	880	6.50	2023年9月30日	2023年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	880	6.50	2024年3月31日	2024年6月27日

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式（千株）	135,452	—	—	135,452
自己株式				
普通株式（千株）（注）	0	0	—	0

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる取得であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	880	6.50	2024年3月31日	2024年6月27日
2024年11月7日 取締役会	普通株式	880	6.50	2024年9月30日	2024年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	880	6.50	2025年3月31日	2025年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金	678百万円	70,883百万円
預け金	40,736	22,173
現金及び現金同等物	41,414	93,056

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	24,242百万円	7,181百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引 (借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、型治具 (工具、器具及び備品) であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用については短期的な預金等に限定し、運転資金及び設備投資資金については、内部資金を充当し、外部からの資金調達を行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、通常の事業活動に伴い発生する営業債権であり、預け金については一時的な余剰資金運用目的のための日産系ファイナンス会社に対する資金の寄託であります。投資有価証券については非上場株式であります。余剰資金運用目的のため日産系ファイナンス会社に対し長期貸付をしておりましたが、今後の資金需要及び当社を取り巻く環境等を総合的に勘案した結果、銀行預金としております。

営業債務である支払手形及び買掛金と電子記録債務は、一年以内の支払期日であります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主にサプライヤーへの型費未払残高であります。

この中で、営業債権である受取手形及び売掛金については顧客の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク (取引先の契約不履行等に係るリスク) の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権等について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク (為替や金利等の変動リスク) の管理

投資有価証券である株式は非上場株式であり、市場価格のない株式等であるが、定期的に当該株式の発行会社より情報を入手し、財務状況等の把握に努めております。

③ 資金調達に係る流動性リスク (支払期日に支払いを実行できなくなるリスク) の管理

当社は、外部からの資金調達を行っていないため、当該リスクは僅少であると考えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち95.8%が日産自動車株式会社に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「預け金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」及び「未払費用」については、現金であること、または短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
長期貸付金（1年内回収予定の長期貸付金を含む）	70,000	69,275	△724
資産計	70,000	69,275	△724
リース債務（流動負債）	12,393	12,282	△110
リース債務（固定負債）	12,279	11,974	△305
負債計	24,672	24,257	△415

(*) 以下の金融商品は、市場価格のない株式等であるため、本表には含めておりません。連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (百万円)
非上場株式	324

当連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
リース債務（流動負債）	15,421	15,025	△395
リース債務（固定負債）	1,726	1,587	△138
負債計	17,147	16,613	△533

(*) 以下の金融商品は、市場価格のない株式等であるため、本表には含めておりません。連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (百万円)
非上場株式	324

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	669	—	—	—
受取手形及び売掛金	49,232	—	—	—
預け金	40,736	—	—	—
長期貸付金	40,000	30,000	—	—
合計	130,638	30,000	—	—

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	70,875	—	—	—
受取手形及び売掛金	71,261	—	—	—
預け金	22,173	—	—	—
合計	164,309	—	—	—

(注) 2. リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
リース債務	12,393	12,102	10	166
合計	12,393	12,102	10	166

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
リース債務	15,421	1,637	17	71
合計	15,421	1,637	17	71

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2025年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金（1年内回収予定の長期貸付金を含む）	—	69,275	—	69,275
資産計	—	69,275	—	69,275
リース債務	—	24,257	—	24,257
負債計	—	24,257	—	24,257

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
リース債務	—	16,613	—	16,613
負債計	—	16,613	—	16,613

（注） 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期貸付金（1年内回収予定の長期貸付金を含む）

長期貸付金の時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率を基に割引現在価値法により算定する場合は、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）及び当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

重要性が乏しいため、有価証券関係の記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。さらに当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、臨時的割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	31,692	29,584
勤務費用	950	772
利息費用	433	460
数理計算上の差異の発生額	△866	△3,040
退職給付の支払額	△2,624	△2,423
退職給付債務の期末残高	29,584	25,353

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	28,858	30,851
期待運用収益	1,154	1,234
数理計算上の差異の発生額	3,322	△651
事業主からの拠出額	0	0
退職給付の支払額	△2,483	△2,067
年金資産の期末残高	30,851	29,367

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	27,893	24,041
年金資産	△30,851	△29,367
	△2,958	△5,325
非積立型制度の退職給付債務	1,690	1,311
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,267	△4,014
退職給付に係る負債	1,690	1,311
退職給付に係る資産	△2,958	△5,325
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,267	△4,014

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	950	772
利息費用	433	460
期待運用収益	△1,154	△1,234
数理計算上の差異の費用処理額	△227	△887
過去勤務費用の費用処理額	△118	△119
その他	—	22
確定給付制度に係る退職給付費用	△116	△987

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
過去勤務費用	△118	△119
数理計算上の差異	3,961	1,500
合計	3,843	1,381

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識過去勤務費用	359	239
未認識数理計算上の差異	8,587	10,088
合計	8,946	10,328

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
債券	40%	47%
株式	43%	38%
不動産（REITを含む）	7%	8%
現金及び預金	1%	1%
その他	9%	6%
合計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
割引率	1.5～1.9%	2.2～2.6%
長期期待運用収益率	4.0%	4.0%
予想昇給率	1.9～2.9%	1.9～2.9%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度562百万円、当連結会計年度631百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	1,105百万円	1,133百万円
未払賞与に係る社会保険料	168	181
未払事業税	26	85
製品保証費用	240	209
減価償却超過額(減損損失を含む)	294	278
退職給付に係る負債	507	349
資産除去債務	327	337
税務上の繰越欠損金(注2)	938	540
棚卸資産評価損	633	646
その他	385	490
繰延税金資産小計	4,628	4,253
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	△188	△169
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△462	△471
評価性引当額小計(注1)	△651	△640
繰延税金資産合計	3,976	3,612
(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	△1,255	△1,280
退職給付に係る資産	△824	△1,469
その他	△11	△11
繰延税金負債合計	△2,092	△2,760
繰延税金資産の純額	1,884	851

(注) 1. 税務上の繰越欠損金の減少により、評価性引当額に変動が生じております。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年 3 月 31 日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (※1、2)	8	2	—	—	—	927	938
評価性引当額	△8	△2	—	—	—	△178	△188
繰延税金資産	—	—	—	—	—	749	749

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 税務上の繰越欠損金938百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産749百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得を見込んだ結果、回収可能と判断しております。

当連結会計年度(2025年 3 月 31 日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (※1、2)	2	—	—	—	—	538	540
評価性引当額	△2	—	—	—	—	△167	△169
繰延税金資産	—	—	—	—	—	371	371

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 税務上の繰越欠損金540百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産371百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得を見込んだ結果、回収可能と判断しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)
提出会社の法定実効税率 (調整)	30.0	30.0
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の増減	5.2	△0.5
法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び 繰延税金負債の金額の修正	—	△0.9
連結子会社との税率差異	4.7	1.0
試験研究費に係る税額控除	△0.5	△1.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	0.2
給与等支給額増加等に係る税額控除	△0.5	△1.9
その他	3.9	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0	25.8

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年 8 月 12 日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和 7 年法律第13号）が2025年 3 月 31 日に国会で成立したことに伴い、2026年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年 4 月 1 日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率が従来30.0%から30.9%に変更となります。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日）

資産除去債務の残高に重要性が乏しいため、資産除去債務関係の記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産関係の記載を省略しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	自動車関連	設備メンテナンス	情報処理	人材派遣	合計
乗用車	203,024	—	—	—	203,024
商用車	56,877	—	—	—	56,877
小型バス	16,552	—	—	—	16,552
部品売上・その他	17,467	874	3,989	2,286	24,617
外部顧客への 売上高	293,921	874	3,989	2,286	301,071

(注) 1. 当社及び連結子会社の収益を地域別に分解した場合、その源泉は日本のみとなります。

2. 上記の財またはサービス別に収益を分解した情報はセグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の外部顧客への売上高で表示しております。

3. 外部顧客への売上高は、顧客との契約から生じる収益を源泉としております。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	自動車関連	設備メンテナンス	情報処理	人材派遣	合計
乗用車	233,074	—	—	—	233,074
商用車	72,251	—	—	—	72,251
小型バス	18,379	—	—	—	18,379
部品売上・その他	19,775	1,224	3,452	2,349	26,802
外部顧客への 売上高	343,480	1,224	3,452	2,349	350,508

(注) 1. 当社及び連結子会社の収益を地域別に分解した場合、その源泉は日本のみとなります。

2. 上記の財またはサービス別に収益を分解した情報はセグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の外部顧客への売上高で表示しております。

3. 外部顧客への売上高は、顧客との契約から生じる収益を源泉としております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結財務諸表「注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項

(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権及び契約資産の残高は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	当連結会計年度期首	当連結会計年度末
顧客との契約から生じた債権	65,539	49,232
契約資産	2,313	3,759

連結貸借対照表上、顧客との契約から生じた債権及び契約資産は、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて計上しております。なお、当社及び連結子会社における契約負債の残高に重要性はありません。

契約資産は主に自動車関連の受託開発業務から生じる収益に対する対価のうち、まだ請求を行っていない部分に対する当社及び連結子会社の権利に主に関係するものであります。

当連結会計年度の契約資産残高の重要な変動は、主に日産自動車株式会社からの受託案件の増加によるものです。また、当連結会計年度において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	当連結会計年度期首	当連結会計年度末
顧客との契約から生じた債権	49,232	71,261
契約資産	3,759	3,932

連結貸借対照表上、顧客との契約から生じた債権及び契約資産は、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて計上しております。なお、当社及び連結子会社における契約負債の残高に重要性はありません。

契約資産は主に自動車関連の受託開発業務から生じる収益に対する対価のうち、まだ請求を行っていない部分に対する当社及び連結子会社の権利に主に関係するものであります。

当連結会計年度の契約資産残高の重要な変動は、主に日産自動車株式会社からの受託案件の増加によるものです。また、当連結会計年度において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。残存履行義務に配分した総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	2,932	2,613
1年超2年以内	599	1,006
2年超3年以内	299	7
合計	3,831	3,627

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提出会社と一部の連結子会社が営む「自動車関連」、連結子会社が営む「設備メンテナンス」「情報処理」「人材派遣」を報告セグメントとしております。自動車関連は、自動車及びその部分品の製造・販売、設備メンテナンスは生産設備の制作・施工・維持管理等、情報処理は情報システム構築・保守運用サービス等、人材派遣は人材派遣等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車関連	設備メンテ ナンス	情報処理	人材派遣			
売上高							
外部顧客への売上高	293,921	874	3,989	2,286	301,071	—	301,071
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	7,124	979	3,060	11,164	△11,164	—
計	293,921	7,998	4,968	5,346	312,235	△11,164	301,071
セグメント利益	500	156	191	130	978	0	979
セグメント資産	255,142	709	1,864	658	258,376	—	258,376
その他の項目							
減価償却費	5,939	1	82	21	6,045	—	6,045
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	37,164	4	20	9	37,199	—	37,199

(注) 1 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間の内部売上高11,164百万円及び内部営業費用11,164百万円の消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車関連	設備メンテ ナンス	情報処理	人材派遣			
売上高							
外部顧客への売上高	343,480	1,224	3,452	2,349	350,508	—	350,508
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	2,272	1,015	3,388	6,676	△6,676	—
計	343,480	3,497	4,468	5,738	357,184	△6,676	350,508
セグメント利益	4,497	228	317	131	5,174	△26	5,147
セグメント資産	267,247	342	1,749	573	269,913	—	269,913
その他の項目							
減価償却費	9,748	2	42	19	9,813	—	9,813
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,331	—	48	30	16,410	—	16,410

(注) 1 セグメント利益の調整額△26百万円は、セグメント間の内部売上高6,676百万円及び内部営業費用6,649百万円の消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	294,106	自動車関連、設備メンテナンス、 情報処理及び人材派遣

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	342,445	自動車関連、設備メンテナンス、 情報処理及び人材派遣

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車関連	設備メンテナンス	情報処理	人材派遣	合計
減損損失	155	—	—	—	155

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車関連	設備メンテナンス	情報処理	人材派遣	合計
減損損失	172	—	—	—	172

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）及び当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）及び当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日産自動車(株)	神奈川県 横浜市 神奈川区	605,813	自動車の 製造・ 販売等	(被所有) 直接 50.0	エンジン等部分 品の有償支給を 受け、自動車と して同社に販売 役員の転籍3名	営業取引	自動車の 販売等	290,879	売掛金 及び 契約資産	48,807
								部分品の 仕入等	7,621	買掛金	1,742

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日産自動車(株)	神奈川県 横浜市 神奈川区	605,813	自動車の 製造・ 販売等	(被所有) 直接 50.0	エンジン等部分 品の有償支給を 受け、自動車と して同社に販売 役員の転籍3名	営業取引	自動車の 販売等	339,273	売掛金 及び 契約資産	69,455
								部分品の 仕入等	8,477	買掛金	3,576

取引条件及び取引条件の決定方針等

自動車の取引は製造委託契約書に基づいており、その取引価格については、総原価を勘案して交渉の上決定しております。また、交渉の経緯と内容について取締役会で確認しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 をもつ 会社	日産グループ ファイナンス (株)	神奈川県 横浜市 西区	90	金融業	—	当社グループ資 金の運用先	資金運用	△8,295	預け金	40,736
									1年内回収 予定の長期 貸付金	40,000
									長期貸付金	30,000
							受取利息	297	未収入金	48

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 をもつ 会社	日産グループ ファイナンス (株)	神奈川県 横浜市 西区	90	金融業	—	当社グループ資 金の運用先	資金運用	△88,562	預け金	22,173
							受取利息	459	未収入金	8
							長期貸付金 の解約に伴 う違約金	494	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 資金運用については、日産グループファイナンス(株)から提示された条件（利率等）について、一般の市場金利を勘案して検討し、決定しております。
- ② 資金運用については、前当期の増減額を記載しております。
- ③ 長期貸付金の解約に伴う違約金については、契約に基づき支払いを行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日産自動車(株) (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,287円05銭	1,303円49銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	174,333	176,561
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	174,333	176,561
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	135,453	135,453

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	3円01銭	22円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	407	3,033
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	407	3,033
普通株式の期中平均株式数(千株)	135,453	135,453

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	12,393	15,421	0.1	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	12,279	1,726	1.4	2026年4月～ 2056年3月
その他有利子負債 従業員預り金(従業員の社内預金)	2,476	2,296	0.5	—
合計	27,149	19,444	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	1,593	19	15	8

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高 (百万円)	146,806	350,508
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前中間純損失 (△) (百万円)	△2,131	4,090
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失 (△) (百万円)	△1,459	3,033
1株当たり当期純利益又は 1株当たり中間純損失 (△) (円)	△10.77	22.39

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21	70,026
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 49,716	※1 70,904
仕掛品	226	166
原材料及び貯蔵品	610	466
関係会社短期貸付金	2,575	4,010
1年内回収予定の長期貸付金	40,000	—
未収入金	※1 29,776	※1 48,932
未収還付法人税等	260	—
預け金	40,736	22,173
その他	※1 169	※1 196
流動資産合計	164,093	216,877
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,565	10,977
構築物	1,142	1,355
機械及び装置	13,503	17,811
車両運搬具	151	144
工具、器具及び備品	3,711	34,941
土地	13,045	13,045
建設仮勘定	36,407	6,570
有形固定資産合計	78,528	84,845
無形固定資産		
ソフトウェア	2,374	2,211
その他	11	11
無形固定資産合計	2,385	2,222
投資その他の資産		
投資有価証券	323	323
関係会社株式	1,282	1,282
長期貸付金	30,000	—
繰延税金資産	1,904	1,552
その他	※1 183	※1 152
投資その他の資産合計	33,693	3,310
固定資産合計	114,607	90,378
資産合計	278,700	307,256

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3	25
電子記録債務	10,494	13,993
買掛金	※1 58,412	※1 91,943
関係会社短期借入金	6,450	6,185
リース債務	※1 12,427	※1 15,465
未払金	※1 3,732	※1 3,372
未払費用	※1 5,605	※1 5,136
未払法人税等	85	497
未払消費税等	—	384
預り金	95	107
従業員預り金	2,476	2,296
製品保証引当金	31	28
その他	※1 1,077	※1 712
流動負債合計	100,891	140,148
固定負債		
リース債務	※1 12,291	※1 1,731
製品保証引当金	47	35
退職給付引当金	5,182	4,140
資産除去債務	1,094	1,095
その他	332	376
固定負債合計	18,947	7,379
負債合計	119,839	147,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,904	7,904
資本剰余金		
資本準備金	8,317	8,317
資本剰余金合計	8,317	8,317
利益剰余金		
利益準備金	1,976	1,976
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	2,924	2,858
圧縮積立金	23	22
別途積立金	22,848	22,848
繰越利益剰余金	114,866	115,800
利益剰余金合計	142,638	143,505
自己株式	△0	△0
株主資本合計	158,861	159,728
純資産合計	158,861	159,728
負債純資産合計	278,700	307,256

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
売上高	※ 1 291,497	※ 1 340,196
売上原価	※ 1 285,000	※ 1 329,557
売上総利益	6,497	10,639
販売費及び一般管理費	※ 1, ※ 2 6,112	※ 1, ※ 2 5,934
営業利益	385	4,704
営業外収益		
受取利息及び配当金	※ 1 320	※ 1 505
固定資産賃貸料	※ 1 309	※ 1 386
その他	97	82
営業外収益合計	727	975
営業外費用		
支払利息	※ 1 56	※ 1 64
固定資産賃貸費用	※ 1 257	※ 1 318
その他	31	67
営業外費用合計	345	450
経常利益	766	5,229
特別利益		
固定資産売却益	※ 1, ※ 3 145	※ 1, ※ 3 20
受取補償金	—	128
特別利益合計	145	149
特別損失		
固定資産除却損	※ 4 655	※ 4 831
減損損失	※ 5 148	※ 5 164
違約金	—	494
支払補償金	—	262
その他	2	8
特別損失合計	806	1,760
税引前当期純利益	106	3,618
法人税、住民税及び事業税	△144	638
法人税等調整額	181	352
法人税等合計	36	990
当期純利益	69	2,627

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 買換資産圧縮積立金
当期首残高	7,904	8,317	200	8,517	1,976	2,958
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩						△34
圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の消却			△200	△200		
当期変動額合計	－	－	△200	△200	－	△34
当期末残高	7,904	8,317	－	8,317	1,976	2,924

	株主資本						純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	24	22, 848	138, 959	166, 766	△22, 636	160, 553	160, 553
当期変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩			34	－		－	－
圧縮積立金の取崩	△0		0	－		－	－
剰余金の配当			△1, 760	△1, 760		△1, 760	△1, 760
当期純利益			69	69		69	69
自己株式の取得					△0	△0	△0
自己株式の消却			△22, 436	△22, 436	22, 636	－	－
当期変動額合計	△0	－	△24, 093	△24, 127	22, 636	△1, 691	△1, 691
当期末残高	23	22, 848	114, 866	142, 638	△0	158, 861	158, 861

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					買換資産圧縮積立金	圧縮積立金
当期首残高	7,904	8,317	8,317	1,976	2,924	23
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩					△65	
圧縮積立金の取崩						△1
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
当期変動額合計	－	－	－	－	△65	△1
当期末残高	7,904	8,317	8,317	1,976	2,858	22

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	22, 848	114, 866	142, 638	△0	158, 861	158, 861
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩		65	－		－	－
圧縮積立金の取崩		1	－		－	－
剰余金の配当		△1, 760	△1, 760		△1, 760	△1, 760
当期純利益		2, 627	2, 627		2, 627	2, 627
自己株式の取得				△0	△0	△0
当期変動額合計	－	933	867	△0	866	866
当期末残高	22, 848	115, 800	143, 505	△0	159, 728	159, 728

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等

…移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品、原材料、貯蔵品

…主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
機械及び装置	10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

耐用年数を見積耐用年数またはリース期間、残存価額を実質的残存価額とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 製品の販売に係る収益

当社において製造する自動車及び自動車部品の販売に係る収益については、主として顧客が当該製品に対する支配を獲得する製品の引渡時点において履行義務が充足されると判断しております。履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね4カ月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。なお、支給先から支給品を買い戻す義務を負っている取引（有償支給取引）については、当社が支給先となる場合には、支給品への支配を有していないことから純額で収益を認識しております。

自動車及び自動車部品の販売に関して顧客と締結した「製造委託基本契約」には、製品の品質保証義務の条項が含まれております。当該保証義務は、製品が顧客との契約に定められた仕様に従っていることを保証するものであることから、この保証に係る費用に対して製品保証引当金を認識しております。

(2) 受託業務に係る収益

当社では、自動車関連の受託業務に関して、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。取引の対価は、契約上のマイルストーン等により概ね履行義務の充足の進捗に応じて受領しており、履行義務の完全な充足から概ね2カ月以内に受領しております。また、重要な金融要素は含んでおりません。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1 固定資産の減損損失

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
減損損失	148	164

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り） 1 固定資産の減損損失」の内容と同一であります。

2 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	1,904	1,552

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り） 2 繰延税金資産の回収可能性」の内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度まで流動資産に表示しておりました「売掛金及び契約資産」は、当事業年度において「受取手形」が発生したため、当事業年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に科目名を変更しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	76,793百万円	116,626百万円
長期金銭債権	153	136
短期金銭債務	35,077	56,351
長期金銭債務	11	5

2 保証債務

従業員の銀行からの借入金（住宅資金）に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
従業員	393百万円	298百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	290,896百万円	339,289百万円
仕入高	367,216	447,367
営業取引以外の取引高	3,624	4,096

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度3%、当事業年度△3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度97%、当事業年度103%であります。

販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給料手当	2,386百万円	2,417百万円
業務委託費	1,083	1,153
製品保証引当金繰入額	58	48
減価償却費	532	628

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物	△17百万円	0百万円
機械及び装置	△1	15
土地	159	—
その他	5	5
計	145	20

土地と建物が一体となった固定資産を売却した際、資産種類ごとでは売却益、売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物	234百万円	174百万円
構築物	28	16
機械及び装置	242	515
工具、器具及び備品	143	119
その他	6	5
計	655	831

※5 減損損失

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額（百万円）
将来処分予定の資産	機械及び装置	神奈川県平塚市	132
	工具、器具及び備品		16

連結財務諸表「注記事項（連結損益計算書関係）※7 減損損失」の内容と同一であります。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額（百万円）
将来処分予定の資産	機械及び装置	神奈川県平塚市	26
	工具、器具及び備品		137

連結財務諸表「注記事項（連結損益計算書関係）※7 減損損失」の内容と同一であります。

（有価証券関係）

子会社株式

前事業年度（2024年3月31日）

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	1,282

当事業年度（2025年3月31日）

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	1,282

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	559百万円	583百万円
製品保証費用	133	51
有価証券評価損	284	293
減価償却超過額 (減損損失を含む)	263	255
退職給付引当金	1,556	1,279
資産除去債務	327	337
税務上の繰越欠損金	145	31
棚卸資産評価損	289	284
その他	266	402
繰延税金資産小計	3,827	3,519
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△656	△676
評価性引当額小計	△656	△676
繰延税金資産合計	3,171	2,843
(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	△1,255	△1,280
その他	△11	△11
繰延税金負債合計	△1,267	△1,291
繰延税金資産の純額	1,904	1,552

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
提出会社の法定実効税率	30.0%	30.0%
(調整)		
評価性引当額の増減	△1.0	0.5
法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	—	△0.3
試験研究費に係る税額控除	△3.6	△1.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5	0.1
住民税均等割	13.0	0.4
前期確定申告差異	△2.6	0.1
事業税の欠損金等による差異	△5.3	0.1
給与等支給額増加等に係る税額控除	—	△1.7
その他	△0.2	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9	27.4

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率が従来の30.0%から30.9%に変更となります。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	10,565	1,049	62	575	10,977	29,081
	構築物	1,142	328	9	106	1,355	5,987
	機械及び装置	13,503	7,554	246 (26)	2,999	17,811	89,740
	車両運搬具	151	54	1	60	144	1,460
	工具、器具及び備品	3,711	37,152	463 (137)	5,459	34,941	67,905
	土地	13,045	—	—	—	13,045	—
	建設仮勘定	36,407	10,452	40,289	—	6,570	—
	計	78,528	56,591	41,074 (164)	9,200	84,845	194,175
無形固定資産	ソフトウェア	2,374	420	61	522	2,211	—
	その他	11	—	—	0	11	—
	計	2,385	420	61	522	2,222	—

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 建設仮勘定の減少額は、主に有形固定資産への振替によるものであります。

3 当期増加の主なもの

工具、器具及び備品・・・ベンダーツーリングの取得 30,278百万円

建設仮勘定・・・生産設備及び一般設備の新設改修準備ほか 8,844百万円

4 当期減少の主なもの

機械及び装置・・・未使用資産等の廃却 204百万円

湘南工場AD生産終了決定に伴う減損損失 26百万円

工具、器具及び備品・・・未使用リース資産の建設仮勘定への振替 308百万円

湘南工場AD生産終了決定に伴う減損損失 137百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
製品保証引当金	78	48	62	64

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。